

守谷輸送機工業株式会社

会社説明資料

2022年5月

守谷輸送機工業株式会社 東証スタンダード（6226）



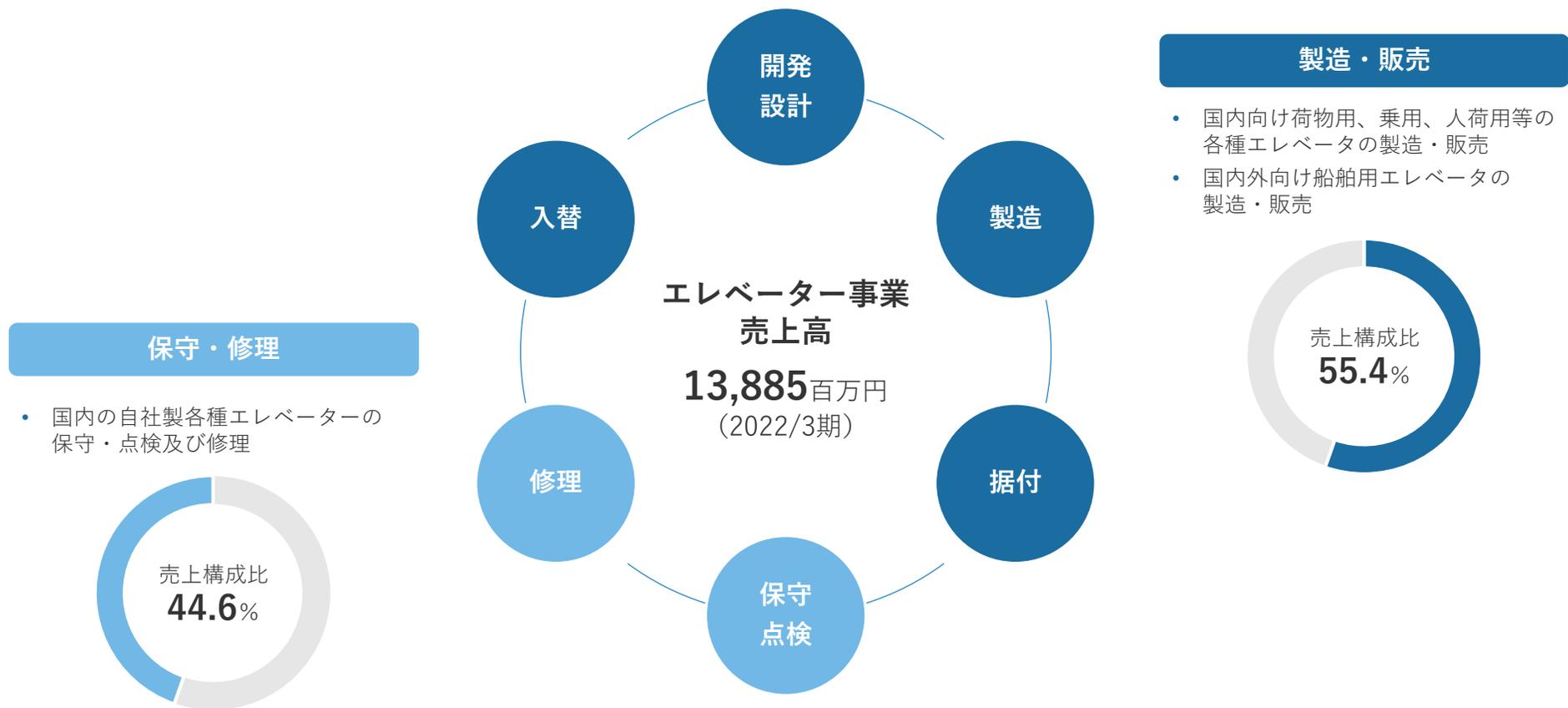
会社概要	3
市場環境	10
特長・強み	14
成長戦略	20
今期の見通しと株主還元	26
Appendix	29



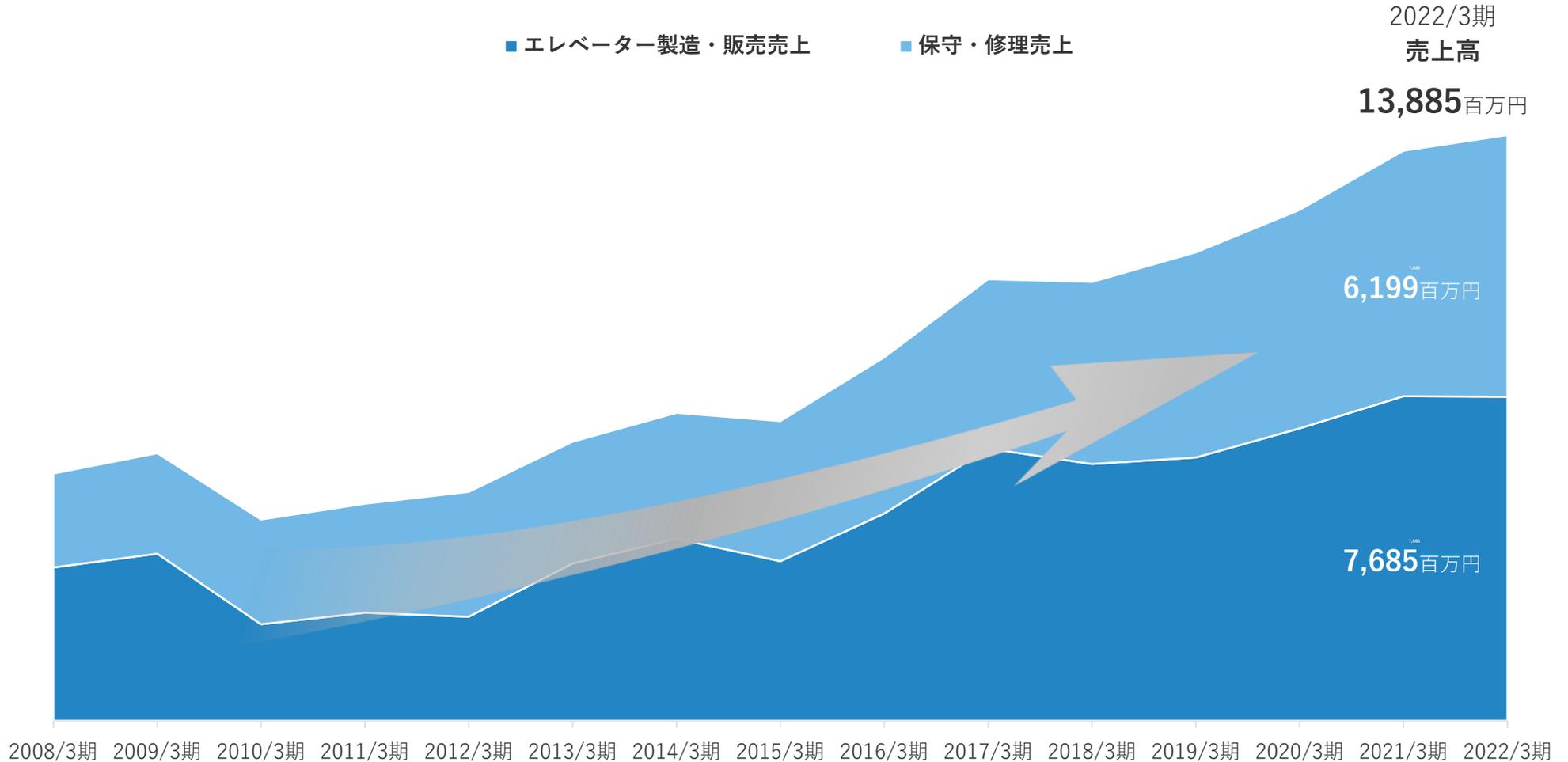
会社概要

荷物用エレベーターを主力に、自社ブランド・エレベーターの設計・開発・製造・据付・保守・修理までをワンストップで提供する総合エレベーターカンパニー

直近期の売上構成は、エレベーターの製造・販売が55%、保守・修理が45%。メーカーの域にとどまらず、保守・修理の貢献も大



過去10年で業績は順調に拡大。エレベーター製造・販売、保守・修理の2事業はともに連動しつつ成長を実現



エレベーターの製造・販売事業は、荷物用などの国内向けエレベーターの新設、入替、国内外向け船舶エレベーターの3サービスで構成。主力は荷物用エレベーターで、エレベーター売上高の81%を占める

荷物用エレベーターは耐久性、堅牢性、結露対策などで乗用に比べてより厳しいスペックが特徴。船舶用も耐振動性や耐衝撃性、防錆・防沫性能が必須という製品群

エレベーターの売上区分

区分		内容
エレベーター	新設	新しく建設された建物に設置したエレベーターの売上 ※小口追加工事売上等含む
	入替	老朽化した他社製含む既存エレベーターの入替売上
船舶用エレベーター		船舶用エレベーターの売上

主な製品



荷物用エレベーター

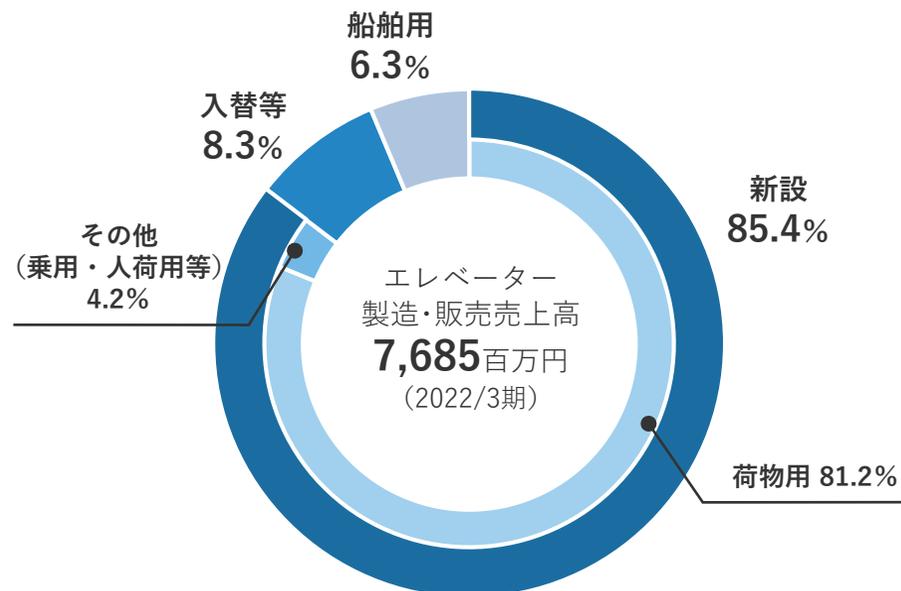
荷物の運搬を目的とするもので、耐久性、堅牢性、冷凍・冷蔵倉庫での結露対策といった使用環境に応じた性能・機能を完備



船舶用エレベーター

一般建築物用とは異なり、船の振動や衝撃にも耐えうる構造や防錆、防沫性能を備えた設計
海上で長期間使用されるため、保守契約は行わない

エレベーター製造・販売事業売上高内訳



当社が主として扱う中大型の荷物用エレベーターは、使用環境に応じた性能・機能の確保、誰でも安全で使い易い操作性等が求められる

冷凍・冷蔵倉庫向けエレベーター、自動車用エレベーターなど、顧客の様々なニーズに対応したフルカスタマイズの製品を展開

様々な仕様の荷物用エレベーター

水洗い対応
(魚市場/床下に排水ドレーン)



HACCP (食品衛生管理手法) 仕様

高さ
4.5m



椀状床板 (水洗いを前提)

大型荷物用エレベーター
(幅4.5M、積載荷重4T)



当社製荷物用エレベーター設置例

LOGIFRONT越谷 I



ESR茅ヶ崎ディストリビューションセンター



自社製エレベーター（船舶用除く）を対象にユーザーと保守契約を締結し、建築基準法や労働安全衛生法で義務付けられた定期検査・定期点検の他、修理サービス等を提供

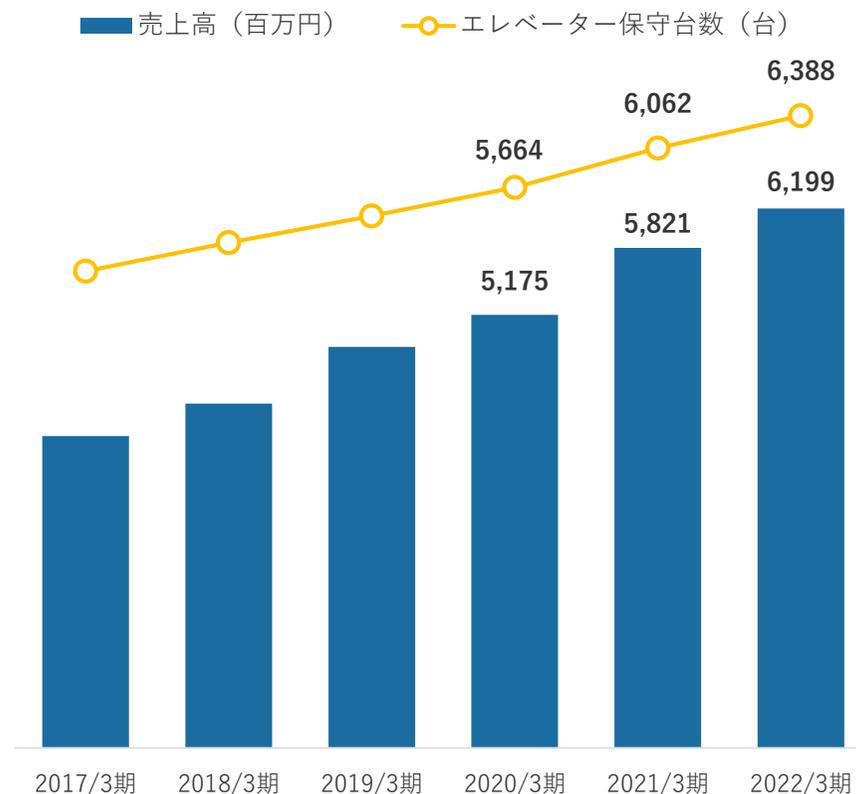
保守契約台数は6,300台を突破。ストックビジネスとして当社の安定収益源に成長

保守・修理サービスの概要

- ✓ 自社製エレベーターのメンテナンス・修理及び法律で義務付けられた定期検査・定期点検を実施
- ✓ 安全装置・各種機構を熟知したサービスマンによる保守体制
- ✓ 全国52箇所にサービス拠点を設置
- ✓ 故障時は365日24時間対応のサービスセンターで受付、サービスマンを現地に派遣

契約の種類	契約内容
フルメンテナンス契約 (保守契約)	エレベーターの運転機能を常に安全・良好に維持するよう点検・調整を行う 部品交換・修理費用は契約料金の中からまかなわれる（人為的・外的要因等による場合を除く）
POG契約 (点検契約)	基本的な点検だけを実施 点検の結果、部品交換や修理等が必要となった場合は、別途費用が発生

保守・修理売上高と保守台数の推移

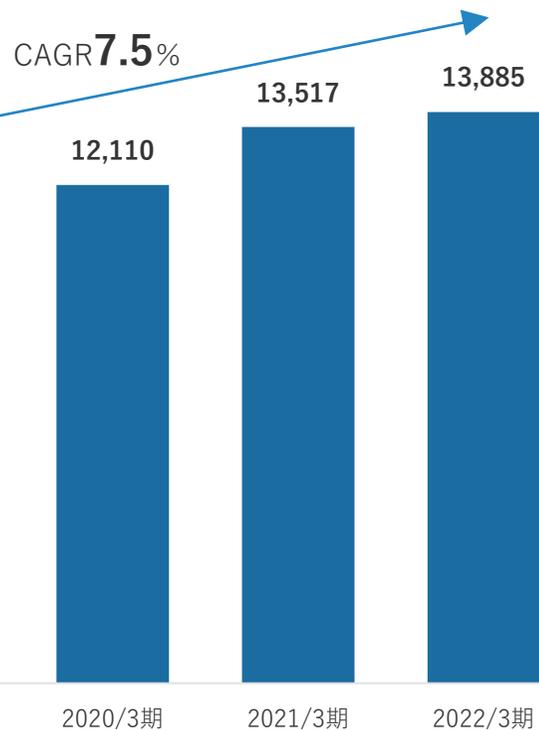


売上高は、荷物用エレベーターの需要拡大、保守台数の増加により、直近5期で年平均成長率7.5%

経常利益も売上拡大に伴って増加傾向で推移。経常利益率は2018/3期より2桁台を確保。2022/3期は13.2%と、直近10年での最高水準を更新

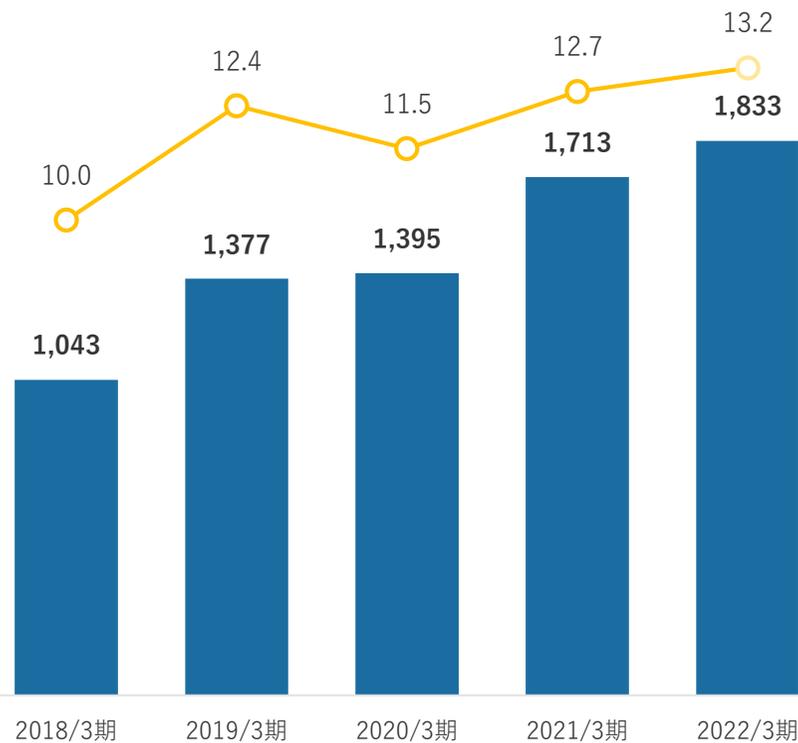
売上高推移

(百万円)



経常利益・経常利益率の推移

■ 経常利益 (百万円) ○ 経常利益率 (%)



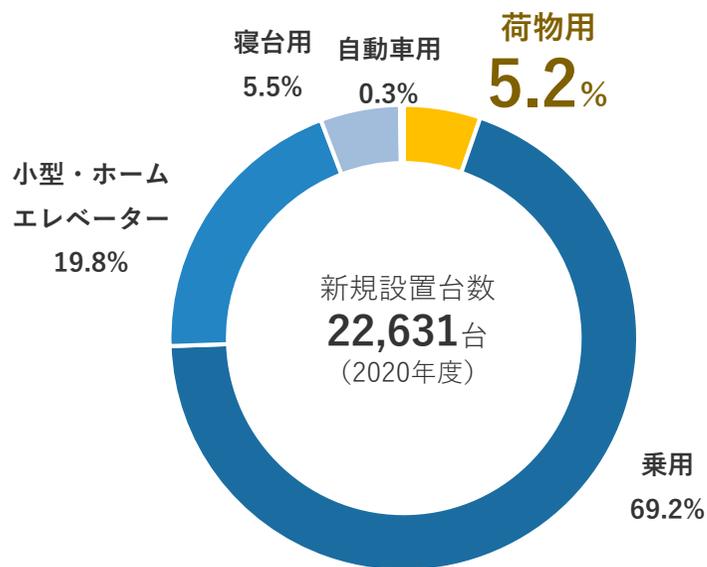


市場環境

当社の主力製品である荷物用エレベーターがエレベーター市場に占める割合は5.2%。使用条件の過酷さから、特別な仕様が求められるニッチな高付加価値領域に相当

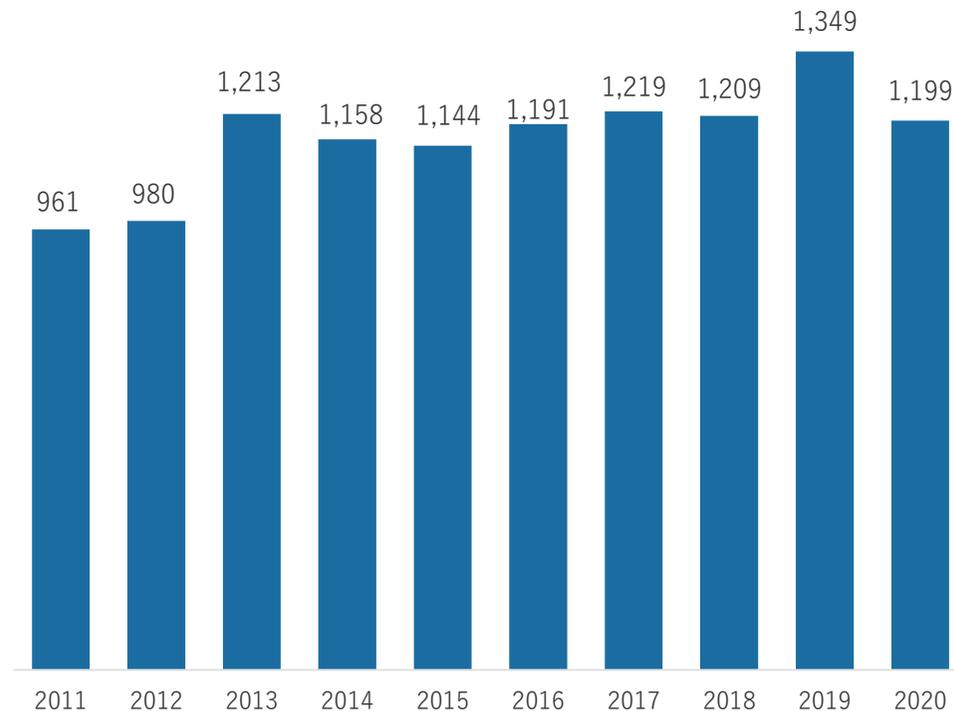
新規設置台数は直近期で年1,200台弱。物流量の増加や製造業の国内回帰を追い風に安定的に推移。

エレベーターの新規設置台数内訳



荷物用エレベーターの新規設置台数の推移

(台)



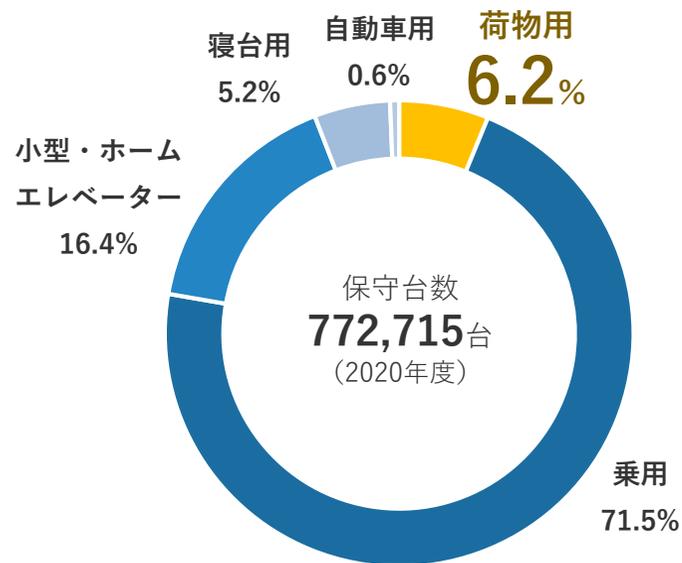
出所：（一社）日本エレベーター協会「2020年度昇降機設置台数等調査報告」

出所：（一社）日本エレベーター協会「昇降機設置台数等調査報告」

荷物用エレベーターの保守台数はエレベーター保守市場全体の6.2%に相当。特別な仕様の高付加価値製品であるため、保守を他社代替することは難しく、製造・据付をした会社が保守も継続して受注する傾向

荷物用エレベーターの保守台数は2020年度で4.8万台弱。2011年度以降新設台数増に伴って拡大。ストック型ビジネスが成立する事業環境にある

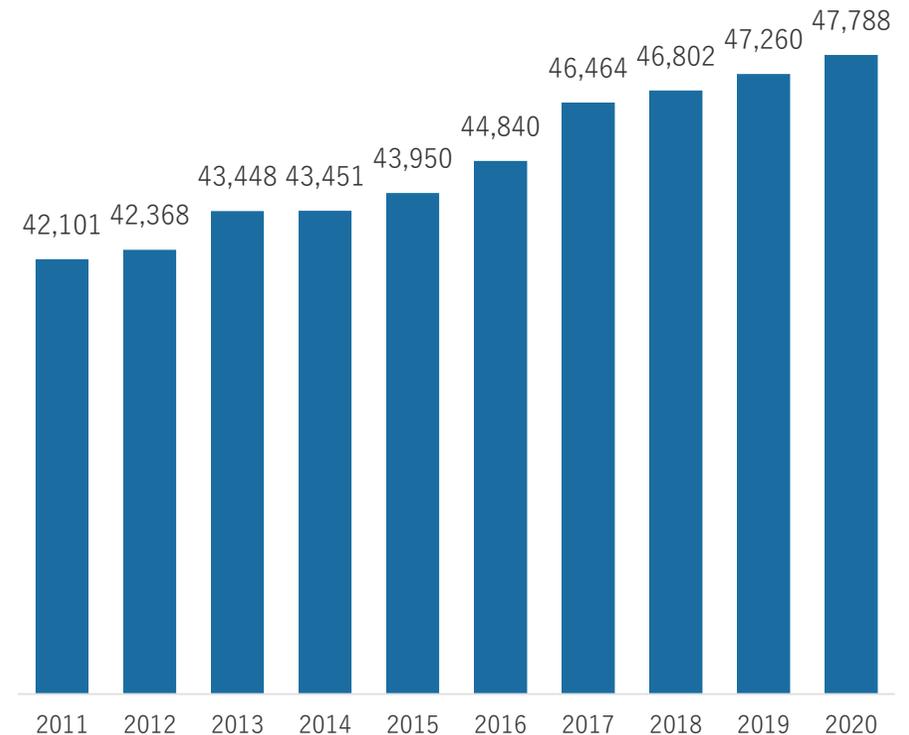
エレベーターの保守台数の内訳



出所：（一社）日本エレベーター協会「2020年度昇降機設置台数等調査報告」

荷物用エレベーターの保守台数の推移

(台)



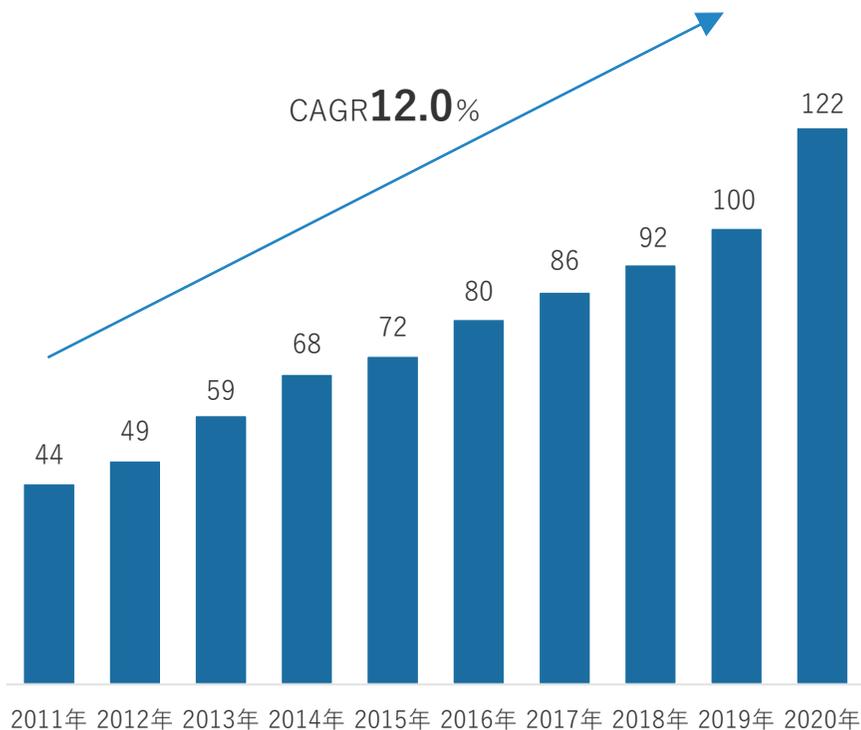
出所：（一社）日本エレベーター協会「昇降機設置台数等調査報告」

国内の物販系分野EC市場は、2011年からの10年間は年平均成長率12%で推移。新型コロナウイルスの感染症拡大の対策として、外出自粛の呼びかけ及びECの利用が推奨された結果、2020年は大幅に市場規模が拡大

EC市場の拡大とともに倉庫需要も拡大。倉庫・物流施設の建設工事受注額も直近で大きく伸長しており、倉庫・物流施設需要が旺盛なことが伺える

物販系分野EC市場規模推移(BtoC)

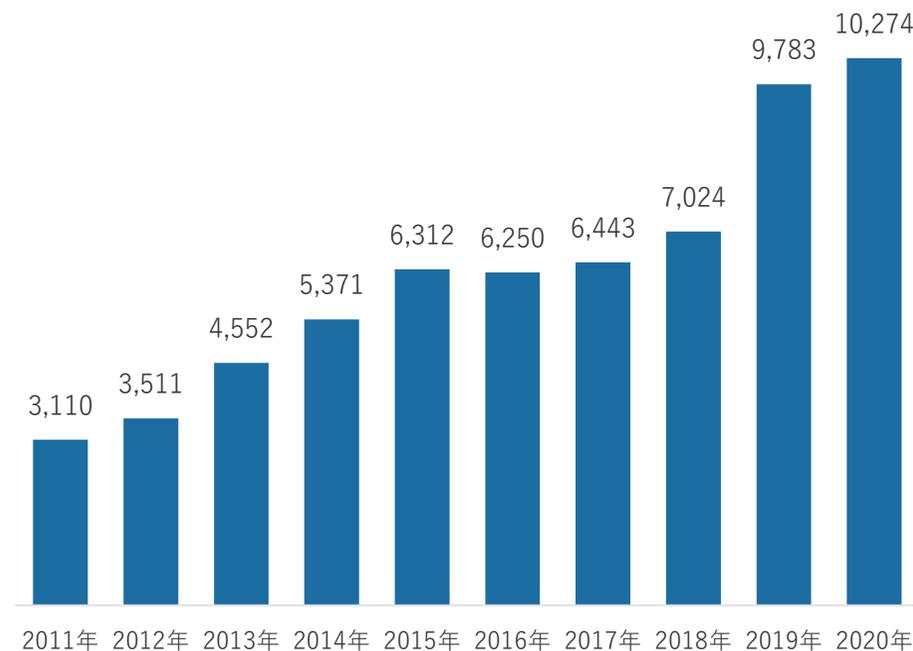
(千億円)



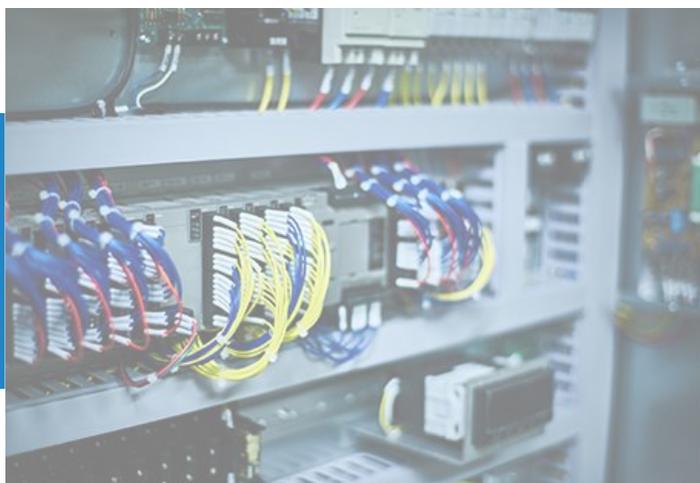
出所：経済産業省「電子商取引実態調査」

倉庫・物流施設の工事受注額の推移

(億円)



出所：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」

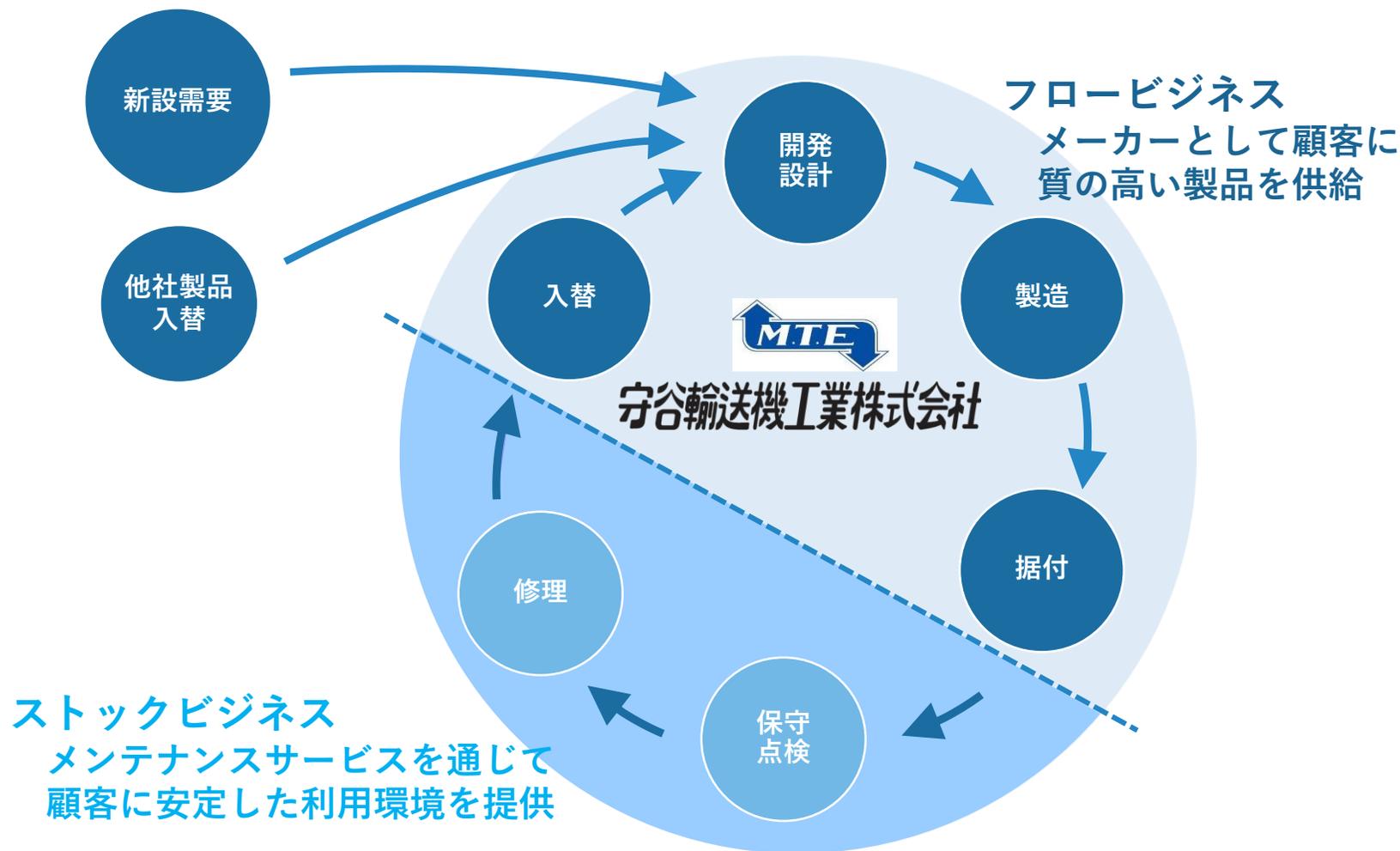


特長・強み

- 1 顧客提供価値の最大化に向け、フロー収入からストック収入へシームレスに繋がる一気通貫型ビジネスモデル
- 2 保守ビジネスにおける高い参入障壁
- 3 大型荷物用エレベーター領域における技術開発・設計力、製造・施工力

当社はメーカーであり、サービサーであるという総合エレベーター会社。製品供給で終わることなく、その後のメンテナンス、さらには入替更新までもも担う循環型ビジネススキーム

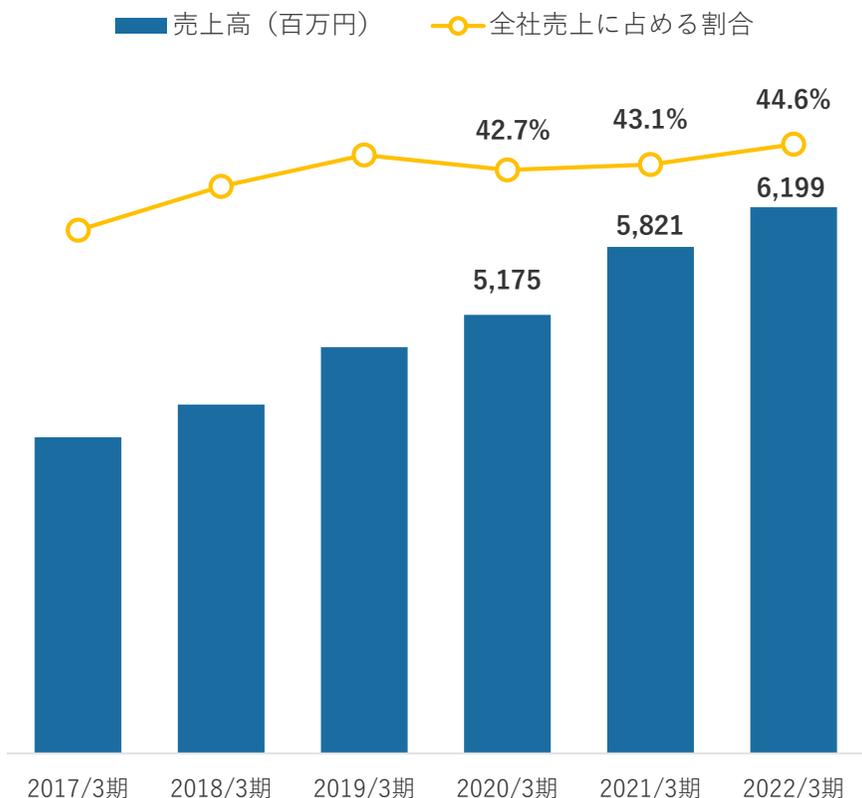
フロー収入がストック収入の拡大へと繋がるビジネスモデルであり、地道な製品開発と専門的な保守を通じて顧客に提供する価値を最大化するべく、一気通貫型で対応



保守関連売上は年を追って拡大。直近期では全社売上の45%を占め、既に「メーカー」から「総合会社」へ転換済

メンテナンスは、顧客のビジネス機会損失を最小限に抑制する迅速さと確実な復旧能力が求められる事業。エレベータートラブルに対して365日24時間対応するためのサービス拠点の全国整備、トラブル対応のコールセンター配備、専門知識を有する人員を派遣して復旧するシステムなどは、後発企業に対しては大きな参入障壁と位置づけ

保守・修理売上の推移と全社売上に占める割合

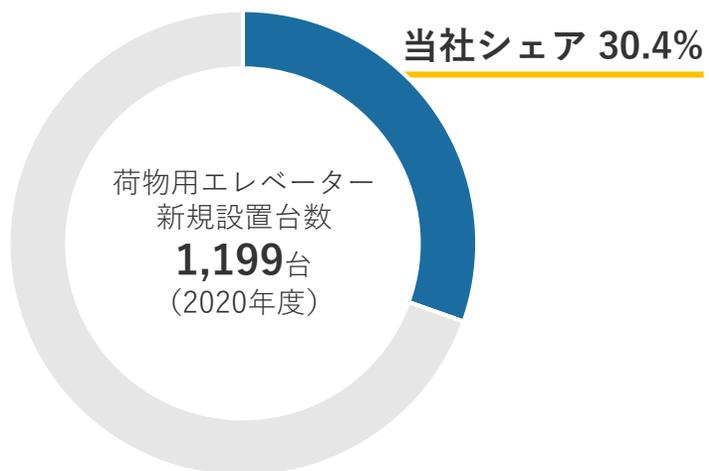


サービス拠点と24時間365日のサポート体制

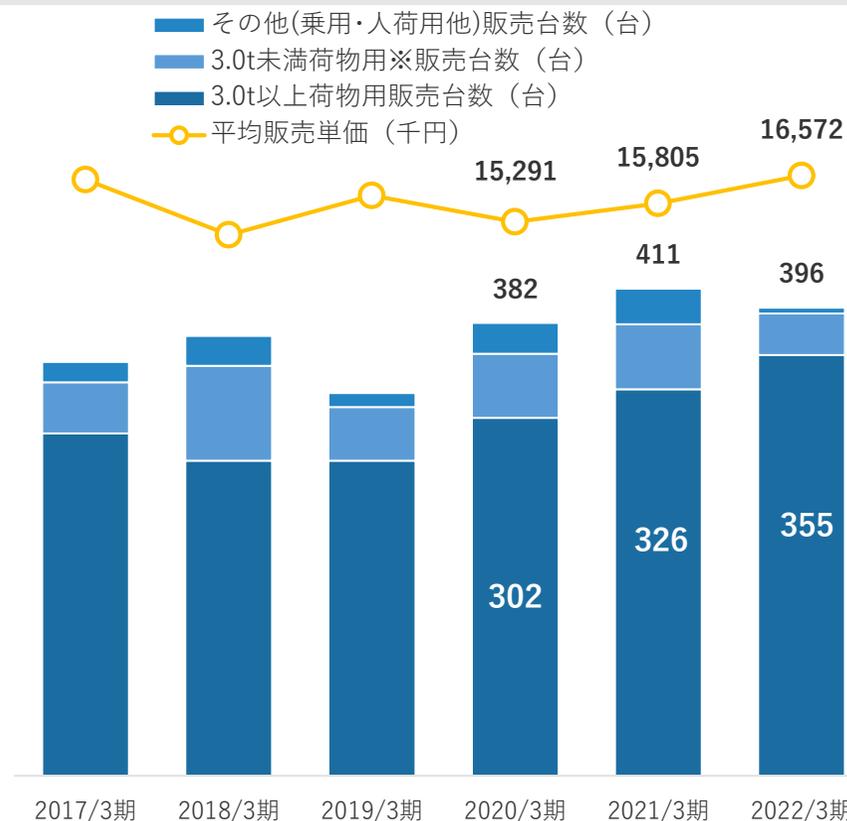


直近の新設荷物用エレベーターにおける当社シェアは約30%。ただし、当社は大型荷物用が総設置台数の9割を占めていることを考えれば、大型荷物用のみでの市場プレゼンスはより高い可能性がある

新設荷物用エレベーターの当社シェア



新設エレベーターの販売台数と販売単価推移



出所：(一社) 日本エレベーター協会「2020年度昇降機設置台数等調査報告」

※垂直搬送機を含む

物流センターや冷蔵倉庫の大型荷物用エレベーターを中心として、超幅広エレベーター、劇場ホール用エレベーター、物流倉庫用可動式ストッパー付エレベーターなど、オーダーメイドの大型荷物用エレベーターの多数の実績を保有

荷物用エレベーターはオーダーメイドが基本。この製品対応力が、標準品を主力とする大手乗用エレベーターメーカーとの差別化ポイント

大型荷物用エレベーターの開発実績例

特殊荷物用エレベーター
(積載荷重10t)



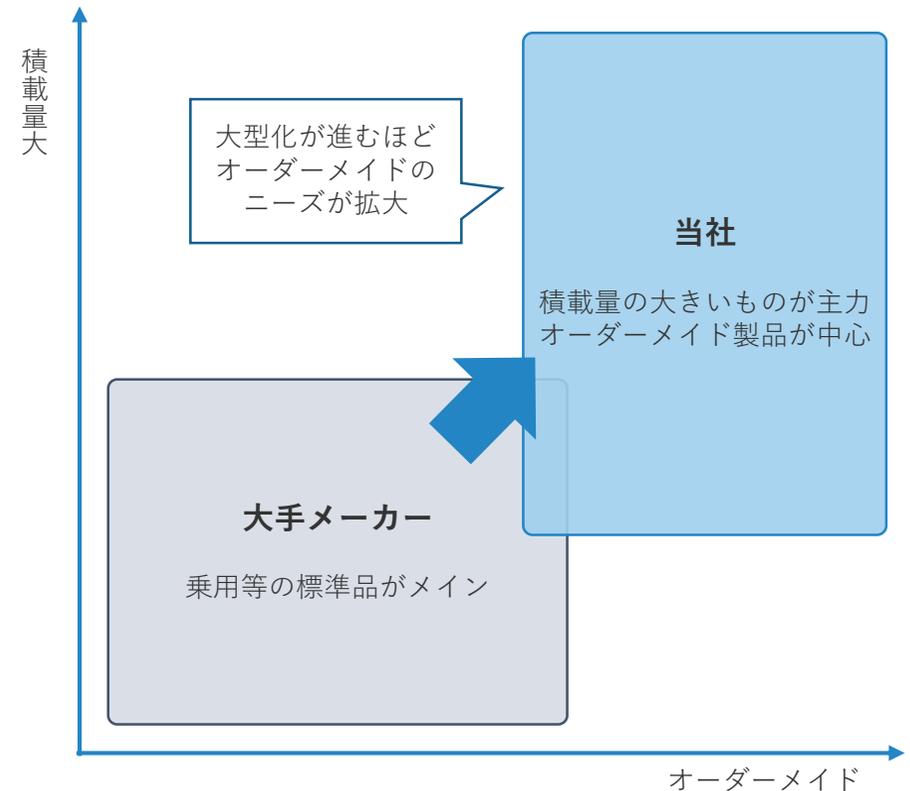
劇場ホール設置エレベーター
(積載荷重7.7t)



物流倉庫設置エレベーター



荷物用エレベーターのポジショニングマップ





成長戦略

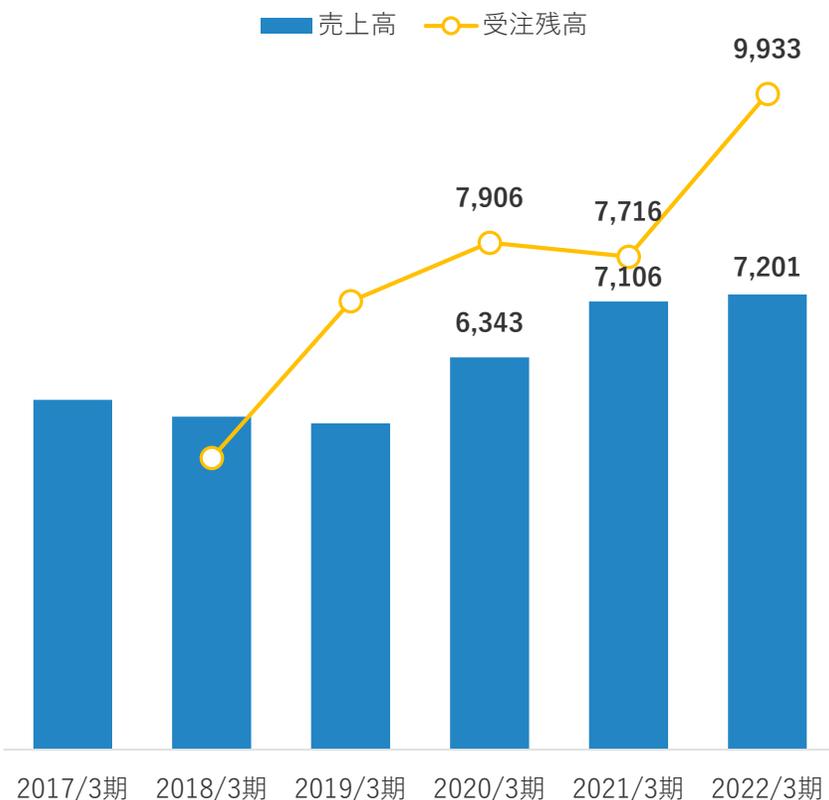
- 1 生産能力増による新設販売台数の拡大とそれに伴う保守台数の積上げ加速
- 2 老朽化エレベーター入替需要の取込み
- 3 船舶用エレベーターの販売拡大

生産能力強化による新設荷物用エレベータの販売拡大

荷物用新設エレベーター市場は安定推移している一方、当社は受注残高が膨らむ傾向が鮮明。既に年間売上を越える受注残となっており、生産能力/施工能力の拡充は今後の販売拡大のための必須条件に

まずはボトルネックとなっている施工能力を順次拡大。さらに、鳥浜新工場における生産効率の改善、2024年稼働予定の新工場建設などにより年間600台程度までのキャパシティを確保する見通し

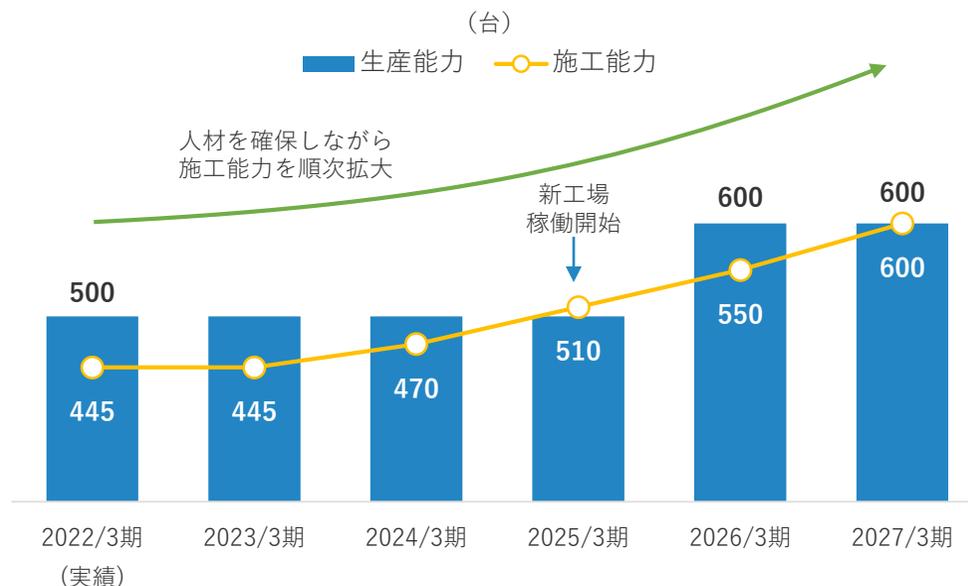
エレベーター（船舶除く）の売上高と受注残高の推移



生産能力と施工能力の増強

- 鳥浜工場（横浜市金沢区）
- 新工場
- 予定設備投資額：8億円
- 予定設備投資額：18億円
- 稼働予定：2023年10月
- 稼働予定：2024年9月

生産能力と施工能力の見通し

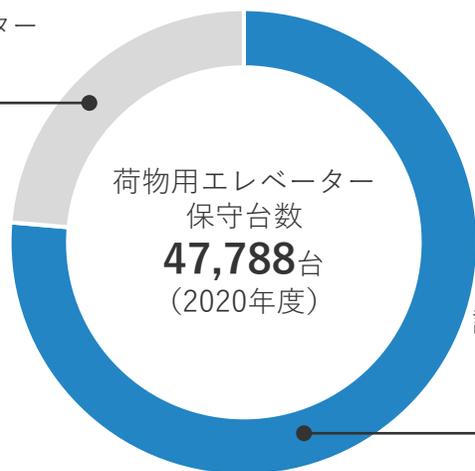


市場全体の荷物用エレベーター保守台数47,788台のうち、2010年以降新設の新しいものが約1.2万台を占めると推計

このことは、残りの保守台数約3.5万台は稼働以来10年超ということを示唆。これらは今後順次入替対象となってくる可能性があり、特に他社製品からの入替需要の取り込みを狙う

潜在入替需要

2010年以降に
新設された
荷物用エレベーター
12,365台*



2010年以前に
設置された荷物用
エレベーター
約**35,000**台

*2010年度以降の新設荷物用エレベーター出荷台数の総和

(一社) 日本エレベーター協会「2019年度昇降機設置台数等調査報告」より当社推定

入替需要獲得に向けてのアクションプラン

老朽化荷物用エレベーター

荷物用大型エレベーター

当社製

顧客データに基づき更新入替を提案
囲い込みに注力

他社製

ターゲット領域

- ✓ オーダーメイド製品の企画提案
- ✓ 設計自動化による
納期短縮とコスト引下げ

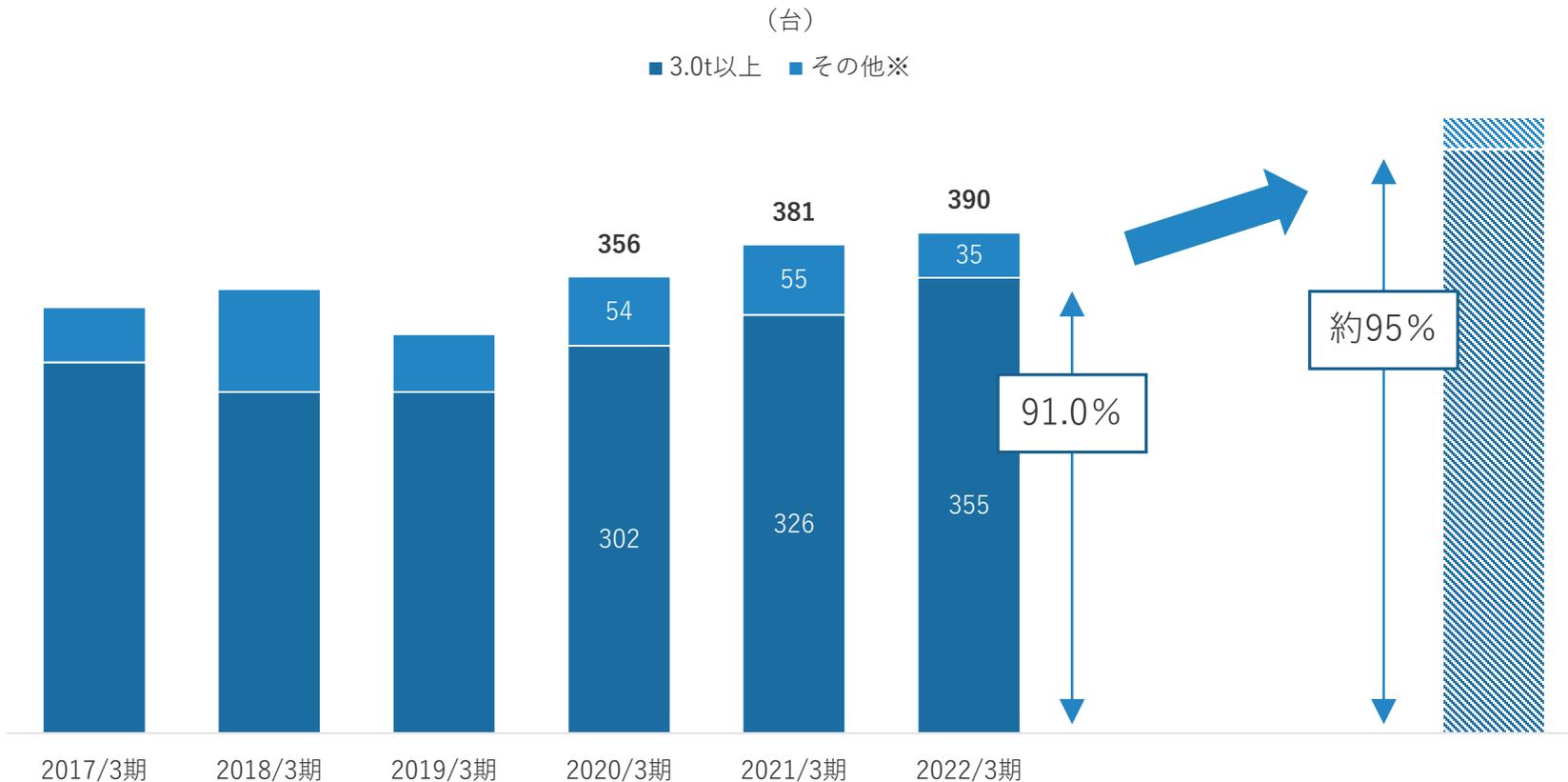
設計自動化システムの開発強化

その他荷物用エレベーター

得意領域である荷物用大型エレベーターへの注力を継続し、大型比率の更なる引き上げを追求

生産/施工能力に増産余地が乏しい中、大型シフトを加速させ、付加価値の最大化・得意領域における一層の存在感引き上げを図る

荷物用大型エレベーターの拡販



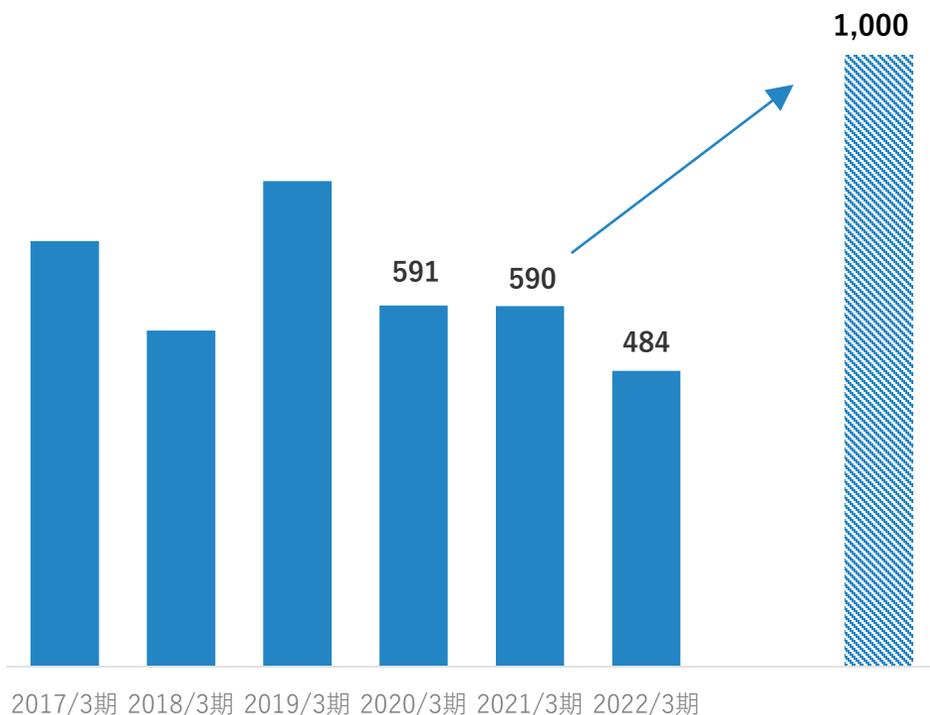
※垂直搬送機を含む

世界的な物流量の増加に伴い、船舶用エレベーター（主に乗用）の潜在需要も大きいと認識。荷物用エレベーターの実績・ノウハウを活かし、船舶向けの拡販を計画

船舶の乗用エレベーターは、震動や衝撃に耐える堅牢性や耐久性、防錆・防沫などの特殊な仕様が必要で、荷物用のノウハウが生きる領域。ノウハウは着実に蓄積済

船舶用エレベーター売上の推移

(百万円)

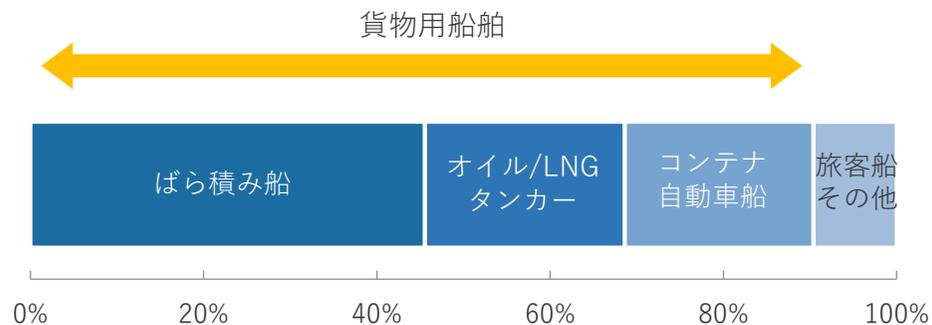


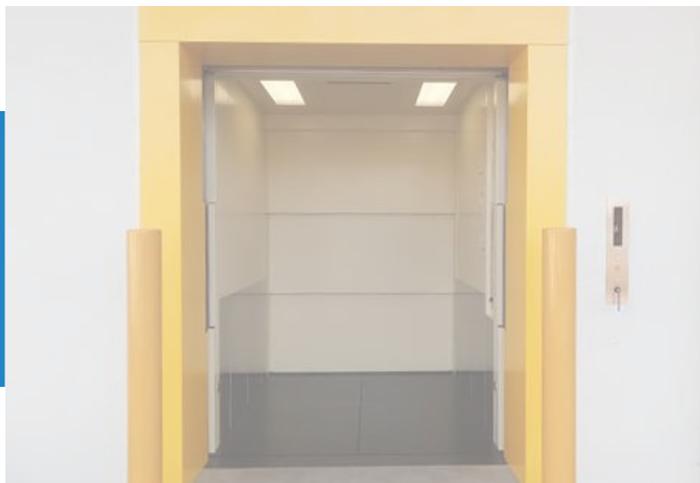
船舶用エレベーター拡販に向けてのアクションプラン

- ✓ 荷物用エレベーターの実績/ノウハウの積極的活用
 - 耐久性、堅牢性、振動や衝撃にも耐える構造や防錆、防沫性能を装備
 - オーダーメイド企画力
 - 設計自動化機能
- ✓ 営業力強化

当社船舶用エレベーター船種別納入実績

(2005年度以降累計基準)





今期の見通しと株主還元

2023/3期は増収ながら利益は減少を想定。売上高は7.3%の伸長となるものの、円安や材料費高騰などが重石となる見通し。特に円安の影響は大きく、営業利益の為替感応度は1円/\$当たり15百万円程度のインパクト

台数的には、新設着工で418台、保守台数では6%増の約6,800台を想定。製造販売では引続き大型エレベーターの売上ウエイトが増すとの前提を置く

(百万円)	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 見通し	比較	
					対前年比	対前年差異
売上高	12,110	13,517	13,885	14,900	+7.3%	+1,015
製造・販売	6,935	7,696	7,685	8,424	+9.6%	+739
保守・修理	5,175	5,821	6,199	6,476	+4.5%	+277
営業利益	1,350	1,686	1,818	1,750	▲3.8%	▲68
営業利益率	11.1%	12.5%	13.1%	11.7%	▲1.4pt	-
経常利益	1,395	1,713	1,833	1,770	▲3.5%	▲63
当期純利益	860	1,084	1,145	1,100	▲4.0%	▲45
新設エレベーター 販売台数 (台)	382	411	396	447	+12.9%	+51
新設エレベーター 着工台数 (台)	-	-	386	418	8.3%	+32
エレベーター 保守台数 (台)	5,664	6,062	6,388	6,790	+6.3%	+402

目安とする配当性向は25%程度。成長投資と経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を追求

2022/3期は普通配12円、記念配3円を計画。配当性向は約20%となるが、今後は収益力の向上にリンクする形で徐々に配当性向を上げていく方針

1株当たり情報の推移

(円 銭)	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 予想	2023/3期 予想
1株当たり当期純利益	60.18	75.23	74.89	63.46
1株当たり配当金 [※]	5.0	5.0	15.0	15.0
配当性向	8.3%	6.6%	20.0%	23.6%

※分割考慮後の数値を記載（2022年1月4日付で普通株式1株につき5株の分割を実施）

Appendix

年月	概要
1950年 3月	神奈川県横浜市西区久保町にてエレベーター等の製造、販売及び据付を目的として守谷輸送機工業株式会社を資本金5,000万円で設立
1961年 9月	神奈川県横浜市保土ヶ谷区東川島町に本社工場を移転
1970年11月	栃木県宇都宮市（平出工業団地）に宇都宮工場を開設
1984年 2月	東京都中央区日本橋茅場町に東京支店を開設
1988年 6月	冷蔵倉庫向け垂直搬送機『マックリフター』販売開始
1996年 4月	愛知県名古屋市熱田区に名古屋出張所を開設
1997年 2月	神奈川県横浜市金沢区福浦（金沢工業団地）に本社工場を移転
1999年10月	神奈川県横浜市金沢区福浦本社工場内にテストタワーを建設
2000年12月	「IOS9001」を取得
2002年 7月	シンドラールエレベーター株式会社から船舶用エレベーター技術等を譲受
2003年 7月	大型積載のロープ式機械室レスエレベーター 販売開始
2003年 8月	船舶用エレベーター 販売開始
2008年 6月	中国での資材調達及び船舶用エレベーターの保守等を目的に中華人民共和国上海市東方路に上海事務所を開設
2011年 8月	上海事務所を組織変更し、中華人民共和国上海市張楊路に上海守谷電梯有限公司を100%子会社として設立
2012年12月	エレベーター累計販売台数5,000台を達成
2015年 5月	技術・開発部門の集約を目的に神奈川県横浜市金沢区福浦にテクニカルセンターを開設
2018年 3月	本社工場に新工場棟を増設
2022年3月	東京証券取引所市場第2部に上場

決算年月 (*単体決算)		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	10,467,563	10,407,327	11,108,499	12,110,955	13,517,891	13,885,681
経常利益	(千円)	964,033	1,043,047	1,377,343	1,395,444	1,713,938	1,833,796
当期純利益	(千円)	603,004	381,262	824,333	860,584	1,084,615	1,145,479
資本金	(千円)	143,000	143,000	143,000	160,000	264,895	1,058,533
発行済株式総数	(株)	2,860,000	2,860,000	2,860,000	2,883,100	3,040,600	17,333,000
純資産額	(千円)	1,340,247	1,739,190	2,515,363	3,305,972	4,571,977	7,253,413
総資産額	(千円)	7,458,093	7,835,963	8,310,868	8,482,841	9,865,132	12,022,374
1株当たり純資産額	(円)	468.61	608.10	879.49	229.33	300.73	418.47
1株当たり配当額	(円)	-	-	25.0	25.0	25.0	15.0
1株当たり当期純利益	(円)	210.84	133.30	288.22	60.18	75.23	74.89
自己資本比率	(%)	17.9	22.1	30.2	38.9	46.3	60.3
自己資本利益率	(%)	58.7	24.7	38.7	29.5	27.5	19.4
配当性向	(%)	-	-	8.6	8.3	6.6	20.0
営業キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	278,293	1,727,953	1,114,967
投資キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	△26,952	△65,151	△222,066
財務キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	△493,633	△269,227	1,313,501
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	-	-	-	292,476	1,682,504	3,876,688
従業員数	(人)	205	226	256	276	291	299

(注) 2021年12月15日開催の取締役会決議により、2022年1月4日付で普通株式1株につき5株の分割を行っておりますが、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。